

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部部長 (氏名) 鈴木 浩介 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	410	△16.1	5	△87.6	△90	-	30	△63.3	△253	-
2018年12月期第1四半期	489	-	44	-	43	-	83	-	△31	-

(注) 包括利益 2019年12月期 第1四半期 △252百万円(-%) 2018年12月期 第1四半期 △33百万円(-%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△37.44	-
2018年12月期第1四半期	△4.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,288	878	38.4
2018年12月期	2,535	1,181	46.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 878百万円 2018年12月期 1,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	0.0	-	5.5	5.5

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△27.6	△85	-	△180	-	7	△80.3	△334	-	△49.3
	~1,560	~△22.1	~20	~△94.3	~△75	-	~112	~△98.8	~△229	-	~△33.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	6,776,800株	2018年12月期	6,776,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	6,776,800株	2018年12月期1Q	6,772,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、2018年に前年比16.5%増の1兆7,589億円（出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2017年国内BtoC-EC市場は前年比9.1%増の16.5兆円（出所：経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、当第1四半期においては、今後の成長戦略の1つとして据えている既存事業の深耕化を推し進める為に、社内体制の抜本的な変更を行いました。これにより今後は、顧客毎・業界毎のニーズに対応した付加価値の高いソリューションの開発と提供を行うことで、顧客数の増加のみならず、顧客単価の増大を図ってまいります。

また、連結子会社はHR事業をコア事業とする株式会社レーザービームと投資事業を行う株式会社Showcase Capitalの2社となります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は410,536千円（前年同四半期比16.1%減）、営業投資有価証券の減損を売上原価に計上したこともあり営業利益は5,470千円（前年同四半期比87.6%減）、持分法適用会社に係る投資の評価減もあり経常損失は90,134千円（前年同四半期は経常利益43,535千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は253,731千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,354千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① マーケティングSaaS事業

（ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に順調に売上を拡大しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって売上拡大に大きく貢献いたしました。

「ProTechシリーズ」についても引き続きアカウント数を増加させ、売上拡大に貢献しております。また、2019年4月には株式会社バルクホールディングスと業務提携し、機械学習・AIを活用した脆弱性診断サービス「ZEIJAX」をリリースいたしました。

以上の結果、マーケティングSaaS事業全体における売上高は280,955千円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は220,171千円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

② 広告メディア事業

(広告関連サービス)

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画プラットフォーム「SHOWCASE Ad」などを積極的に販売を開始し、売上に貢献いたしました。

(オウンドメディア)

2015年1月にスタートした、テクノロジー、Webマーケティング分野の情報発信メディア「bitWave」が2019年3月度に月間600万PVを突破し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、広告メディア事業全体における売上高は84,562千円（前年同四半期比42.5%増）、セグメント利益（営業利益）は25,330千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3,512千円）となりました。

③ HR事業

政府が推進する「働き方改革」の流れや、人手不足時代の到来による企業の人材獲得ニーズの高まりを受け、デジタル人材紹介業が順調に推移いたしました。今後はデジタル人材育成業にも注力していく事で、売上貢献を期待しております。

以上の結果、HR事業全体における売上高は10,162千円（前年同四半期は一千円）、セグメント利益（営業利益）は1,219千円（前年同四半期は一千円）となりました。

④ 投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、カンボジア初となるAI小口資金融資を展開するSpean Luy Co.,Ltdの親会社であるDigicro Pte.Ltd.へ出資を行いました。

以上の結果、投資事業全体における売上高は一千円（前年同四半期は一千円）、セグメント損失（営業損失）は65,827千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）412千円）となりました。

⑤ その他事業

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前期と比べてほぼ横ばいで推移いたしました。

(スマートフォンアプリ)

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」が、博物館や東京ドームで開催された「ふるさと祭り東京2019」、その他イベントでの公式アプリなどに採用され、売上拡大に貢献いたしました。

以上の結果、その他事業全体における売上高は34,856千円（前年同四半期比78.4%減）、セグメント利益（営業利益）は13,059千円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ247,219千円減少し、2,288,604千円となりました。この主たる要因は、営業投資有価証券が48,158千円、投資有価証券が77,226千円、関係会社株式が63,910千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ56,202千円増加し、1,410,551千円となりました。この主たる要因は、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ303,422千円減少し、878,052千円となりました。この主たる要因は、利益剰余金が253,731千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年12月期の業績予想を非開示としておりました。これは、当期より代表取締役の交代をはじめとする経営体制・組織体制を大幅に変更し、第二創業と位置付け新たなスタートを切ったことにより、業績が見通しづらい状況であったためであります。

現在の当社経営状況や市場動向等を鑑み、以前よりは業績見通しは立てやすくなってきている一方で、当期に立ち上げた又は今後立ち上げる予定の新規事業が連結業績に与える影響度合い等により業績は大きく変動いたしますので、レンジ形式による通期業績予想を開示することといたしました。詳細は、2019年5月15日付「特別損失の計上及び業績予想の修正並びに配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,728	1,450,242
受取手形及び売掛金	167,144	202,077
営業投資有価証券	116,454	68,296
その他	98,824	65,732
貸倒引当金	△3,105	△3,511
流動資産合計	1,787,046	1,782,837
固定資産		
有形固定資産	39,072	99,638
無形固定資産		
のれん	577	—
ソフトウェア	112,958	75,263
その他	45	45
無形固定資産合計	113,581	75,308
投資その他の資産		
投資有価証券	238,980	161,754
関係会社株式	63,910	—
敷金及び保証金	117,744	98,083
繰延税金資産	99,798	34,348
その他	101,997	99,965
貸倒引当金	△26,308	△63,332
投資その他の資産合計	596,123	330,820
固定資産合計	748,777	505,767
資産合計	2,535,824	2,288,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,684	15,731
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	260,036	261,773
未払法人税等	59,799	16,666
その他	92,867	88,138
流動負債合計	629,387	682,309
固定負債		
長期借入金	724,962	660,137
その他	—	68,105
固定負債合計	724,962	728,242
負債合計	1,354,349	1,410,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,041	337,041
資本剰余金	292,339	246,015
利益剰余金	549,427	295,695
株主資本合計	1,178,809	878,752
新株予約権	2,666	△700
純資産合計	1,181,475	878,052
負債純資産合計	2,535,824	2,288,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	489,409	410,536
売上原価	132,194	153,240
売上総利益	357,214	257,295
販売費及び一般管理費	313,204	251,825
営業利益	44,010	5,470
営業外収益		
受取利息	4	214
投資事業組合運用益	506	6,426
助成金収入	500	-
その他	207	729
営業外収益合計	1,218	7,369
営業外費用		
支払利息	1,635	2,039
貸倒引当金繰入額	-	37,023
持分法による投資損失	-	63,910
その他	57	0
営業外費用合計	1,693	102,974
経常利益又は経常損失(△)	43,535	△90,134
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,832
新株予約権戻入益	-	3,366
受取和解金	-	15,000
特別利益合計	-	44,198
特別損失		
固定資産除却損	-	26,206
減損損失	44,518	23,236
投資有価証券評価損	-	71,317
その他	142	-
特別損失合計	44,660	120,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,125	△166,696
法人税、住民税及び事業税	18,888	19,901
法人税等調整額	13,110	65,450
法人税等合計	31,998	85,351
四半期純損失(△)	△33,124	△252,048
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,770	1,683
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,354	△253,731

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△33,124	△252,048
四半期包括利益	△33,124	△252,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,354	△253,731
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,770	1,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング SaaS事業	広告メディア 事業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	268,616	59,337	—	—	327,953	161,456	489,409	—	489,409
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	△9,276	△9,276	9,276	—
計	268,616	59,337	—	—	327,953	152,179	480,133	9,276	489,409
セグメント利益 又は損失(△)	164,198	△3,512	—	△412	160,273	9,286	169,560	△125,550	44,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング SaaS事業	広告メディア 事業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	280,955	84,562	10,162	—	375,680	34,856	410,536	—	410,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△1,225	—	△1,225	△504	△1,729	1,729	—
計	280,955	84,562	8,937	—	374,455	34,352	408,807	1,729	410,536
セグメント利益又は損失(△)	220,171	25,330	1,219	△65,827	180,893	13,059	193,952	△188,482	5,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織体制の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」から、「マーケティングSaaS事業」「広告メディア事業」「HR事業」「投資事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングSaaS事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,595千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。